

2025 年度

新潟大学大学院現代社会文化研究科
博士前期課程
(国際社会分野以外)

学生募集要項

- (一 般 選 抜)
- (社 会 人 特 別 選 抜)
- (外国人留学生特別選抜)

はじめに

最新の入試情報等について

アドミッションポリシー（入学者受け入れの方針）や入学後のカリキュラム概要といった情報は、以下のホームページで公開していますので、必ず確認してください。

また、授業科目や担当教員等に変更になることがあります。本要項の内容に変更が生じた場合は、以下のホームページ等で公開しますので、出願前および受験前には、必ず最新の入試情報を確認してください。

「現代社会文化研究科ホームページ」

(<https://www.gens.niigata-u.ac.jp/>)



新潟大学志願者への入学検定料免除について

新潟大学では、災害等の被災者の経済的負担を軽減し、進学機会の確保を図るため、入学検定料免除の特別措置を行います。

免除の対象となる災害及び被災地域など、免除に関する詳細については、新潟大学ホームページ「受験生特設サイト」をご覧ください。

受験生特設サイト

(<https://www.niigata-u.ac.jp/examinee/>)



日本語教育領域の志願者へ

社会文化専攻 環東アジア社会文化分野 日本語教育領域においては、2025 年 4 月入学のみ募集します。2025 年 7 月入試は行いません。また、2025 年 2 月入試で「10 月入学」として同領域への入学希望は認めませんので注意してください。

目次

第1章 入試日程	4
第2章 募集人員	5
第3章 出願資格	6
1 一般選抜	6
2 社会人特別選抜	7
3 外国人留学生特別選抜	7
第4章 出願資格審査	8
1 申請の流れ（申請方法）	8
2 出願資格審査の区分	9
3 申請書類（兼 申請書類チェックリスト）	10
第5章 入学者選抜試験	12
1 選抜方法	12
2 試験日程	13
3 試験会場	13
4 受験上の留意事項	13
5 不正行為	14
6 持ち込み	15
7 筆記試験科目の免除	16
第6章 出願手続き	19
1 出願の流れ（出願方法）	19
2 出願書類（兼 出願書類チェックリスト）	21
第7章 その他	23
1 合格者発表	23
2 入学手続き	23
3 入学料	23
4 授業料	24
5 奨学金	24
6 外国人留学生の在留資格	24
7 社会人学生のための教育方法の特例（14条特例）	25
8 長期にわたる教育課程の履修（長期履修）	25
9 修業年限の特例	25
10 入学者選抜に用いた個人情報の取り扱い	25
別紙 「志願理由書」「研究計画書」の書き方	26
別表1 コード表	28
別表2 教員一覧（博士前期課程）	32

本要項に関するお問い合わせ先

新潟大学 人文社会科学系大学院学務係

〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町 8050 番地

TEL：025-262-6166/7895 E-mail：jimugen@cc.niigata-u.ac.jp

第1章 入試日程

入試日程は、以下の表のとおりです。入試時期が異なる場合は、複数の出願が可能です。検定料は出願のつど必要です。ただし、すでに合格している入学予定者の出願は受理しません。

(注) 社会文化専攻 環東アジア社会文化分野 日本語教育領域においては、2025年4月入学のみ募集します。2025年7月入試は行いません。また、2025年2月入試で「10月入学」として同領域への入学希望は認めませんので注意してください。

(注) 2月入試の志願者は、出願時に入学時期を4月または10月から選択してください。出願受理後は入学時期の変更を認めません。

(注) 募集人員を充足しない場合は、2025年8月に第2次募集を行う場合があります。

入試の時期	2024年9月	2025年2月		2025年7月
入学の時期	2025年4月	2025年4月	2025年10月	2025年10月
出願資格審査 申請期間	2024年7月8日(月) ～7月10日(水)	2024年12月2日(月) ～12月4日(水)		2025年5月12日(月) ～5月14日(水)
出願資格審査 結果通知	2024年7月19日(金)	2024年12月13日(金)		2025年5月23日(金)
出願期間	2024年7月22日(月) ～7月24日(水)	2024年12月16日(月) ～12月18日(水)		2025年5月26日(月) ～5月28日(水)
受験票発送	2024年8月23日(金)	2025年1月22日(水)		2025年6月13日(金)
試験日	2024年9月13日(金)	2025年2月13日(木)		2025年7月5日(土)
合格者発表	2024年10月11日(金)	2025年2月28日(金)		2025年7月18日(金)
入学手続案内発送	2025年2月下旬		2025年8月中旬 ～8月下旬	
入学手続期間	2025年3月4日(火) ～3月7日(金)		2025年9月1日(月) ～9月3日(水)	

第2章 募集人員

募集人員は、以下の表のとおりです。

（注）募集人員は、一般選抜・社会人特別選抜・外国人留学生特別選抜の選抜区分およびそれぞれの入試時期・入学時期を合わせたものです。

（注）選抜区分・入試時期・入学時期ごとに個別の募集人員はありません。

現代文化専攻	10 人
社会文化専攻	20 人
法政社会専攻	10 人
経済経営専攻	20 人

第3章 出願資格

【はじめに】

日本国籍を有していない者（日本国永住許可を得ているものを除く。）は1～3いずれの出願資格においても、記載内容に加えて出願時点で日本語能力試験（JLPT）「N1」を取得（合格通知を受理）していることを条件とします。出願後に取得見込みの場合でも対象となりませんのでご注意ください。

1 一般選抜

以下の各号のいずれかに該当する者または次の基準日までに該当する見込みの者としてします。

基準日：【2025 年 4 月入学の志願者】 2025 年 3 月 31 日

【2025 年 10 月入学の志願者】 2025 年 9 月 30 日

（注）(6)・(9)・(10)・(11)のいずれかに該当する場合は、出願前に出願資格審査を行います。必ず8～11 ページを参照してください。

- (1) 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 83 条に定める大学の卒業者
- (2) 学校教育法第 104 条第 7 項の規定により、大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府または関係機関の認証を受けた者による評価を受けたものまたはこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が 3 年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了することおよび当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 昭和 28 年文部省告示第 5 号により、文部科学大臣の指定した者
- (9) 学校教育法第 102 条第 2 項の規定により大学院に入学した者であって、当該者をその後に本研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (10) 学校教育法第 83 条に定める大学に 3 年以上在学した者、または外国において、学校教育にお

ける 15 年の課程を修了した者であって、本研究科が定める単位を所定の単位を優秀な成績で修得したと認めるもの

- (11) 本研究科において、個別の入学資格審査により、上記(1)に定める者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳に達したもの

2 社会人特別選抜

以下の(1)および(2)の両方に該当する者または次の基準日までに該当する見込みの者としてします。

基準日：【2025 年 4 月入学の志願者】2025 年 3 月 31 日

【2025 年 10 月入学の志願者】2025 年 9 月 30 日

(注) (1)に示す条件について、一般選抜出願資格における(6)・(9)・(10)・(11)のいずれかに該当する場合は、出願前に出願資格審査を行います。必ず 8～11 ページを参照してください。

- (1) 「1 一般選抜」(6 ページ) に示すいずれかの出願資格を有する者
- (2) 以下の各号のいずれかに該当する者
 - ア 通算 2 年以上の職業経験を有している者
 - イ 企業、官公庁等に就職（就職予定を含む。）しており、入学後も就業を続ける意志を持つ者
 - ウ その他、本研究科が社会人であると認めた者

3 外国人留学生特別選抜

以下の(1)および(2)の両方に該当する者または次の基準日までに該当する見込みの者としてします。

基準日：【2025 年 4 月入学の志願者】2025 年 3 月 31 日

【2025 年 10 月入学の志願者】2025 年 9 月 30 日

(注) (1)に示す条件について、一般選抜出願資格における(6)・(9)・(10)・(11)のいずれかに該当する場合は、出願前に出願資格審査を行います。必ず 8～11 ページを参照してください。

- (1) 「1 一般選抜」(6 ページ) に示すいずれかの出願資格を有する者
- (2) 日本国籍を有していない者

第4章 出願資格審査（特定の志願者のみ）

1 申請の流れ（申請方法）

(1) 出願資格審査について

6～7 ページ記載の各出願区分における（注）に該当する者のみ出願資格審査を受ける必要があります。出願資格審査の該当者が、審査を申請せずに出願した場合は、出願を受理しないことがあります。なお、上記（注）に該当しない者は、出願資格審査を行わずとも出願資格を有するものと判断されますので、本章の手続きは不要です。

また、第6章 出願手続きの準備も余裕をもって進めておいてください。

(2) 申請書類の準備

申請書類には、所定様式をダウンロードして作成するものや出身大学等からの取り寄せが必要なものがあります。作成や取り寄せには時間がかかりますので、余裕をもって準備してください。

なお、申請書類に不備がある場合は、申請を受理しないことがあります。また、申請書類に虚偽の記載があった場合は、入学後でも入学を取り消すことがありますので、申請書類は不備なく正確に記載してください。

所定様式は以下のホームページからダウンロードしてください。

「現代社会文化研究科ホームページ」

(<https://www.gens.niigata-u.ac.jp/admission/master.html>)



(3) 申請書類の提出

所定様式「申請書類提出用ラベル」を貼付した市販の角形 2 号封筒に封入および必ず内容を確認のうえ、以下のとおり提出してください。なお、提出後の返却および記載事項変更は認めません。

ア 申請期間（必着）

【2024 年 9 月入試】2024 年 7 月 8 日（月）～7 月 10 日（水）

【2025 年 2 月入試】2024 年 12 月 2 日（月）～12 月 4 日（水）

【2025 年 7 月入試】2025 年 5 月 12 日（月）～5 月 14 日（水）

（注）持参する場合は、必ず窓口開放時間の 9 時 00 分～17 時 00 分に持参してください。

（注）郵送する場合は、必ず「書留速達」とし、上記期間中に必着となるよう郵送してください。

イ 申請書類の提出先

〒950-2181

新潟市西区五十嵐 2 の町 8050 番地

新潟大学人文社会科学系大学院学務係

(4) 結果通知

申請を受理した者には、申請の翌週末（日程は 4 ページ参照。）に、申請書類に記載されたメールアドレスへ結果を通知します。出願資格が「有」と認定された者は、出願手続きを行ってください。
なお、電話等による可否に関する問い合わせには、一切応じません。

2 出願資格審査の区分

(1) 審査区分 1

ア 該当の志願者

一般選抜(6)、社会人特別選抜および外国人留学生特別選抜の同出願資格による志願者

イ 審査方法

お問い合わせ先（3 ページ）へお問い合わせのうえ、同係の指示する書類を申請時に提出してください。

(2) 審査区分 2

ア 該当の志願者

一般選抜(9)・(10)、社会人特別選抜および外国人留学生特別選抜の同出願資格による志願者

イ 審査方法

以下の条件をすべて満たす者に出願資格を認定します。ただし、短期大学や高等専門学校を卒業し、大学に編入学した者は該当しません。

A 在学期間	基準日（6～7 ページ参照。以下同じ。）において、大学在学期間が 3 年に達すること、または外国の学校教育における 16 年以上の課程のうち 15 年の課程を修了すること。なお、休学した期間は在学期間に含めないものとします。
B 修得単位	卒業要件単位数の 80%以上を修得済み、または基準日において、3 年次末までに修得する必要がある授業科目を含めて、卒業要件単位数の 80%以上を修得見込みであること。
C 学業成績	修得単位の 80%以上が、100 点を満点として点数評価をした場合における 80 点以上に相当する評価を修得済み、または基準日において修得見込みであること。

ウ その他

本出願資格により受験し、合格と判定された者が、基準日において、上記 A および C を満たさないことが確定した場合は、入学を許可しません。

また、一般選抜(10)、社会人特別選抜および外国人留学生特別選抜の同出願資格により入学する者は、当該出身大学を退学することになります。そのため、国家試験等の受験資格において、大学卒業を要件としているものについては、受験資格が得られないことになりますので、注意してください。

(3) 審査区分 3

ア 該当の志願者

一般選抜(11)、社会人特別選抜および外国人留学生特別選抜の同出願資格による志願者

イ 審査方法

以下の条件をすべて満たす者に出願資格を認定します。

A 学歴等	短期大学・高等専門学校・専修学校・各種学校の卒業者やその他の国内外の教育施設の修了者等で、基準日（6～7 ページ参照。）までに 22 歳に達すること。
B 業績等	上記学校等での学習内容、卒業（修了）後の教育機関・研究機関・企業等においての実務・研究内容および著書・学術論文・学術講演・学術報告・特許等を本研究科において審査し、「大学を卒業したものと同等以上の学力がある」と認められること。

3 申請書類（兼 申請書類チェックリスト）

(1) 申請における注意事項

ア 日本語以外の言語で作成された申請書類には、必ず日本語訳を添付してください。日本語訳は志願者自身が作成したもので差支えありませんが、手書きは不可とします。

イ 申請書類はすべて A4 サイズの用紙に片面で印刷してください。また、所定様式で作成する申請書類は、入力する際の文字サイズを 10.5 ポイントとしてください。

ウ 各種証明書は原本を提出してください。なお、各種証明書が発行されない場合は、出願時に学位記や卒業証書等の原本を提出してください。写しを取った後に、原本を返却します。

(2) 申請者全員が必ず提出する書類

✓	申請書類等
	ア 出願資格審査調書・履歴書 ・所定様式により作成すること。 ・履歴書の入力欄が不足する場合は、任意の様式で作成のうえ添付すること。
	イ 成績証明書 ・出身大学等（短期大学の専攻科または高等専門学校の専攻科等を含む。）の長（学部長を含む。）が作成したもの。 ・一般選抜(9)、社会人特別選抜および外国人留学生特別選抜の同出願資格による志願者は、大学院の成績証明書も提出すること。
	ウ 卒業（見込）証明書または修了（見込）証明書 ・出身大学等（短期大学の専攻科または高等専門学校の専攻科等を含む。）の長（学部長を含む。）が作成したもの。

(3) 該当者のみが提出する書類

✓	申請書類等
	ア 在留カードの写し・パスポートの写し（取得済の者のみ） ・ <u>日本国籍を有していない者が提出すること。</u> ・ 在留カードは表面および裏面、パスポートは身分事項記載ページおよび日本への出入国の証印ページすべての写しを提出すること。
	イ 学位授与（見込）証明書 ・ 大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者または <u>外国の大学を卒業した（卒業する見込みの）者が提出すること。</u> ・ 審査区分1の該当者は必ず提出すること。
	ウ 学士の学位授与申請書の受理証明書 ・ 大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与される見込みの者が提出すること。 ・ 大学改革支援・学位授与機構が証明したもの。
	エ 在学（期間）証明書 ・ 出身大学等の長（学部長を含む。）が作成したもの。 ・ 一般選抜(9)、社会人特別選抜および外国人留学生特別選抜の同出願資格による志願者は、大学院の在学（期間）証明書も提出すること。 ・ <u>「研究生」等の身分で、大学等に在籍した経歴がある者は提出すること。</u> ・ 審査区分2の該当者は必ず提出すること。
	オ 出身大学の履修の手引き ・ 授業内容一覧も含む。なお、本学の在学者は不要。 ・ 審査区分2の該当者は必ず提出すること。
	カ 履修中の授業科目および単位を記した書類 ・ 審査区分2の該当者のうち、一般選抜(10)、社会人特別選抜および外国人留学生特別選抜の同出願資格による志願者は必ず提出すること。
	キ 研究業績書 ・ 研究業績を有する者は、所定様式に著書・学術論文・学術報告・学術講演・特許等を記載し、その業績を表す文書等の写しを添付して提出すること。 ・ 審査区分3の該当者は必ず提出すること。
	ク 研究経過報告書 ・ 研究歴を有する者は、所定様式に学校卒業（修了）後の教育機関・研究機関・企業等における調査研究等（短期大学の専攻科または高等専門学校専攻科における研究状況等を含む。）を詳細に記載して提出すること。 ・ 審査区分3の該当者は必ず提出すること。

第 5 章 入学者選抜試験

1 選抜方法

入学者の選抜は、以下のとおり筆記試験および口述試験を総合して行います。

別表 1（28～31 ページ）を参照し、志望専攻等および試験科目を選択して受験してください。

		選抜方法	
		筆記試験	口述試験
選 抜 区 分	一般選抜	2 科目 (A 方法または B 方法から選択)	有
	社会人特別選抜	1 科目 (小論文)	有
	外国人留学生特別選抜	1 科目 (専門科目)	有

(1) 筆記試験

ア 一般選抜

筆記試験は A 方法および B 方法の 2 種類があります。いずれかを選択して受験してください。

なお、外国語科目および専門科目の試験問題は「分野」ごとに出題されます。

【A 方法】外国語科目 1 科目および専門科目 1 科目

【B 方法】専門科目 2 科目

(注) 外国に関わる社会や文化を研究する計画の者は、A 方法での受験が望ましいです。

(注) 臨床心理領域の志願者は、必ず A 方法を選択し、外国語科目は「英語（臨床心理領域）」で受験してください。

(注) 日本語教育領域の志願者は、必ず B 方法を選択してください。

イ 社会人特別選抜

筆記試験は小論文 1 科目が出題されます。なお、小論文の試験問題は志願者が提出した「研究計画書」を参考にして出題されます。

(注) 日本語教育領域の志願者のみ、小論文ではなく専門科目 1 科目が出題されます。

ウ 外国人留学生特別選抜

筆記試験は専門科目 1 科目が出題されます。なお、専門科目の試験問題は「分野」ごとに出題されます。

(2) 口述試験

口述試験は、いずれの選抜区分も出願書類を資料として行われます。

2 試験日程

一般選抜・社会人特別選抜・外国人留学生特別選抜ともに共通の日程です。

試験日	試験時間割		
【2024 年 9 月入試】2024 年 9 月 13 日（金）	筆記試験	2 科目受験者	9 時 00 分～12 時 00 分
【2025 年 2 月入試】2025 年 2 月 13 日（木）		1 科目受験者	10 時 30 分～12 時 00 分
【2025 年 7 月入試】2025 年 7 月 5 日（土）	口述試験		13 時 30 分～

3 試験会場

〒950-2181

新潟県新潟市西区五十嵐 2 の町 8050 番地

新潟大学 五十嵐キャンパス 人文社会科学系棟

4 受験上の留意事項

- (1) 試験当日は必ず「受験票」を携帯してください。
- (2) 筆記用具等は、黒色の鉛筆またはシャープペンシル、鉛筆削り（電動式を除く。）、替え芯、消しゴムのみとし、それ以外のものは使用できません。
- (3) 時計の使用は、計時機能だけのものに限りします。
- (4) その他受験に関する詳細は、「受験案内」で指示します。

5 不正行為

(1) 以下のことをすると不正行為になります。不正行為を行った場合は、その場で受験の中止および退室を命じられ、それ以降の受験はできなくなります。また、受験したすべての科目の成績を無効とします。

ア 入学願書・履歴書・受験票・写真票・解答用紙へ故意に虚偽の記入（受験票・写真票に本人以外の写真を貼付することや解答用紙に本人以外の氏名・受験番号を記入するなど。）をすること。

イ カンニング（カンニングペーパー・他の受験者の答案等を見ること、他の人から答えを教わることなど。）をすること。

ウ 他の受験者に答えを教えること、カンニングの手助けをしたりすること。

エ 試験時間中に、問題冊子を試験室から持ち出すこと。

オ 解答用紙を試験室から持ち出すこと。

カ 「解答はじめ。」の指示の前に、問題冊子を開くことや解答を始めること。

キ 試験時間中に、スマートフォン・ウェアラブル端末・タブレット端末・携帯電話・電子辞書・ICレコーダー・イヤホン・音楽プレーヤー等の電子機器類を使用すること。なお、イヤホンについては、耳に装着していれば使用しているものとみなします。ただし、補聴器等の使用を希望する場合は、出願時に申し出てください。

ク 試験時間中に、持ち込みを許可されたもの以外の補助具（定規・コンパス・電卓等）を使用すること。

ケ 「解答やめ。」の指示に従わず、筆記用具等を持っていることや解答を続けること。

(2) 上記以外にも、以下のことをすると不正行為になることがあります。指示等に従わず、不正行為と認定された場合の取り扱いは、上記と同様です。

ア 試験時間中に、持ち込みを許可されたもの以外の補助具（定規・コンパス・電卓等）およびスマートフォン・ウェアラブル端末等の電子機器類等をかばん等にしまわず、身に付けていることや手に持っていること。

イ 試験時間中にスマートフォン・携帯電話・時計等の音（着信・アラーム・振動音など）を長時間鳴らすなど、試験の進行に多大な影響を与えること。

ウ 試験に関することについて、自身や他の受験者を利するような虚偽の申出をすること。

エ 試験場において他の受験者の迷惑となる行為をすること。

オ 試験場において試験監督者の指示に従わないこと。

カ その他、試験の公平性を損なう恐れのある行為をすること。

6 持ち込み

- (1) 外国語科目の受験者は、辞書（電子辞書を除く。）1冊に限り持ち込みを許可します。持ち込みが許可された辞書は、専門科目を解答する際にも使用できます。
- (2) 法政社会専攻の受験者（一般選抜・社会人特別選抜・外国人留学生特別選抜）は、判例・解説付きでなく、かつ、書き込み（マーカーや付せんを含む。）のない、以下の指定されたものに限り持ち込みを許可します。指定以外のものを持ち込んだ場合は、使用・未使用にかかわらず不正行為とみなします。また、これらのコピーや一部を切り取ったものは、許可しません。

出版社	書名
有斐閣	「六法全書」・「ポケット六法」
第一法規	「司法試験用六法」
三省堂	「デイリー六法」
ぎょうせい	「司法試験用六法」・「税務六法 法令編」
大蔵財務協会	「公認会計士試験用参考法令基準集（租税法）」
新日本法規	「実務税法六法 法令」

- (3) 経済経営専攻経営会計分野で「租税法」受験者（一般選抜・外国人留学生特別選抜）には、書き込み（マーカーや付せんを含む。）のない、以下の指定されたものに限り持ち込みを許可します。指定以外のものを持ち込んだ場合は、使用・未使用にかかわらず不正行為とみなします。また、これらのコピーや一部を切り取ったものは、許可しません。

出版社	書名
有斐閣	「六法全書」
ぎょうせい	「税務六法 法令編」
新日本法規	「実務税法六法 法令」

7 筆記試験科目の免除

経済経営専攻経営会計分野の志願者については、以下のとおり筆記試験を免除することがあります。希望者は、当該証明書（写）等に「筆記試験科目免除希望」と記入のうえ、出願書類を併せて提出してください。

「入学願書」「受験票」「写真票」の試験科目欄には、免除が許可されなかった場合に受験する科目名および「(免除希望)」と入力してください。

例)「英語（免除希望）G01」

(1) 一般選抜の場合

ア 英語を母語としない者が、以下のいずれかの条件を満たす場合、願い出により審査を経て、志願分野の筆記試験科目のうち、外国語科目 1 科目の試験を免除します。TOEIC（注 1）、TOEFL の成績証明書等（注 2）を参照のうえ、当該試験の成績証明書（写）を提出してください。

また、出願の際に郵送が遅れるなどの理由で出願書類提出期間までに「Test Taker(Examinee)Score Report」（原本）が届かない場合は、ホームページ上の「View Scores and Score Recipients」をプリントアウトし、出願書類として仮提出してください。後日、「Test Taker(Examinee)Score Report」（原本）が届き次第、それを郵送で提出してください。

- ・試験日から遡って 2 年以内に受けた TOEIC の点数が 700 点以上
- ・試験日から遡って 2 年以内に受けた TOEFL の点数が、ペーパー版 540 点以上、またはインターネット版 76 点以上
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、2020 年 3 月以降に開催予定だった試験が中止されたことを踏まえ、上記期間内に受けた TOEFL iBT®テストの自宅受験「TOEFL iBT®Special HOME Edition」の成績証明書（76 点以上）についても出願書類として認めることとします。

イ 出願時に本学学部を卒業見込みの者で、学部で経済・経営関連の分野を専攻または副専攻（2021 年度より「オーナーズ型マイナー（24 単位）」へ名称変更）とするもの（注 3）もしくは創生学部で経済学領域学修科目パッケージまたは経営学領域学修科目パッケージを履修するものは、3 年次までの修得単位が 96 単位以上で、かつ出願時に在籍する学部で履修した全ての科目についての GPA 換算値（注 4）が 3.2 以上の場合、願い出により審査を経て、志願分野の筆記試験科目のうち、専門科目 1 科目の試験を免除します。

ウ マネジメントコースの志望者で、「ERE ミクロ・マクロ」の試験で B+以上のランク判定を受けている場合は、願い出により審査を経て、専門科目「マクロ経済学」「ミクロ経済学」の 2 科目を免除します。当該試験のランク判定の証明書（写）を提出してください。

エ マネジメントコースの志望者で、「中小企業診断士 1 次試験」の試験に合格している場合は、願い出により審査を経て、専門科目 2 科目の試験を免除します。当該試験の合格証明書（写）を提出してください。

オ アカウンティングコースでは、以下の表に示す資格試験等に合格している場合、受験者の願い出により審査を経て、筆記試験科目のうち、専門科目 1 科目または 2 科目の試験を免除します。当該試験合格証明書（写）を提出してください。なお、租税法を研究する計画の志願者で、免除の願い出をしても「租税法」が免除にならない者（「公認会計士試験」または「税理士試験の税法に属する科目の 1 科目以上」の合格者以外の者）は、「租税法」を受験することを勧めます。

資格試験等	免除対象専門科目
日本商工会議所主催簿記検定試験 1 級	会計学
公認会計士試験短答式試験	会計学
公認会計士試験	租税法、会計学
中小企業診断士 1 次試験	会計学
税理士試験の会計学に属する科目の 1 科目以上	会計学
税理士試験の税法に属する科目の 1 科目以上	租税法

(2) 外国人留学生特別選抜の場合

英語を母語としない外国人で、学部で経済・経営関連の分野を専攻または副専攻としたものが、以下のいずれかの条件を満たす場合、願い出により審査を経て、志願分野の筆記試験を免除します。TOEIC（注 1）、TOEFL の成績証明書等（注 2）を参照のうえ、当該試験の成績証明書（写）を提出してください。

また、出願の際に郵送が遅れるなどの理由で出願書類提出期間までに「Test Taker(Examinee)Score Report」（原本）が届かない場合は、ホームページ上の「View Scores and Score Recipients」をプリントアウトし、出願書類として仮提出してください。後日、「Test Taker(Examinee)Score Report」（原本）が届き次第、それを郵送で提出してください。

- ・試験日から遡って 2 年以内に受けた TOEIC の点数が 700 点以上
- ・試験日から遡って 2 年以内に受けた TOEFL の点数が、ペーパー版 540 点以上、またはインターネット版 76 点以上
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、2020 年 3 月以降に開催予定だった試験が中止されたことを踏まえ、上記期間内に受けた TOEFL iBT®テストの自宅受験「TOEFL iBT®Special HOME edition」の成績証明書（76 点以上）についても出願書類として認めることとします。

(注1) 本募集要項上の「TOEIC」とは、「TOEIC Listening & Reading Test」のことであり、それ以外の「TOEIC-IP（オンライン形式を含む）」、「TOEIC Speaking & Writing Tests」、「TOEIC Bridge Test」等は、該当しませんので注意してください。

(注2) TOEIC、TOEFL の成績証明書等

【TOEIC の成績証明書等について（デジタル公式認定証を含む。）】

TOEIC の「Official Score Certificate」または「Score Report」とします。

【TOEFL の成績証明書等について】

TOEFL の「Examinee Score Record」または「Test Taker Score Report」とします。「Official Score Reports」は受け付けません。

(注3) 経済・経営関連の分野を副専攻とする者とは、以下の要件を満たすものとします。

- ・経済・経営関連の課題別または分野別副専攻プログラムの入門科目を、第3年次末までに履修し、その単位を修得していること。
- ・経済・経営関連の課題別または分野別副専攻プログラムが定めた授業科目から18単位以上を修得していること。

(注4) GPA（5点満点の平均値）換算式は以下のとおりである。

$$\cdot \text{GPA} = \frac{(\text{各授業科目の単位数} \times \text{各授業科目の GP}) \text{ の総和}}{\text{履修登録した各授業科目の単位数の総和}}$$

$$\cdot \text{GP} = \frac{\text{得点} - 50}{10} \quad (\text{ただし、点数が 59 点以下の場合、GP は 0 となります。})$$

第6章 出願手続き

1 出願の流れ（出願方法）

(1) 志望分野および（予定）主指導教員の決定

まずは、志望する専攻、分野および指導教員を決定してください。本研究科ホームページや大学院案内等を参考に、専攻、分野および指導教員の情報を収集し、ご自身の研究計画に沿うか事前に確認してください。志望する専攻、分野、コース、領域、主指導教員等について疑問がある場合は、本研究科の専攻長や分野代表といった先生にアドバイスを求めることができます。

専攻長や分野代表の連絡先は以下のフォームから確認してください。

「問い合わせ希望フォーム」

(<https://forms.office.com/r/ePKqyUjwPR>)



(2) （予定）主指導教員の内諾取り付け

志望する教員を決定したら、教員へ連絡を取り、自身の履歴書および研究計画書の提示、長期履修または社会人特例の申請希望等を申告したうえで、主指導教員を引き受けることの内諾を取り付けてください。

内諾を取り付けないと、出願後に研究分野が異なる、退職や休暇を予定しているなどといった事実が判明し、研究指導を行えない事態にもなりかねません。内諾の取り付けがない場合は、出願を受理しませんので、かならず出願前に教員の内諾を取り付けるようにしてください。

また、出願期間直前に教員に連絡をすると内諾の取り付けが出願に間に合わない場合があります。出願期間の1か月前をめどに余裕をもって連絡をしてください。

(3) 出願書類の準備

上記と並行して、出願書類を準備してください。出願書類には、所定様式をダウンロードして作成するものや出身大学等からの取り寄せが必要なものがあります。作成や取り寄せには時間がかかりますので、余裕をもって準備してください。

なお、出願書類に不備がある場合は、出願を受理しないことがあります。また、出願書類に虚偽の記載があった場合は、入学後でも入学を取り消すことがありますので、出願書類は不備なく正確に記載してください。

所定様式は以下のホームページからダウンロードしてください。

「現代社会文化研究科ホームページ」

(<https://www.gens.niigata-u.ac.jp/admission/master.html>)



(4) 検定料（30,000 円）の納入

出願書類の準備を終えたら、出願期間の 2 週間前から出願期間最終日の 15 時 00 分までに検定料を納入してください。納入手続きの詳細は、以下のフォームに回答して確認してください。

「検定料納入フォーム」

(<https://forms.office.com/r/VNQaRD8HN7>)



なお、既納の検定料は返還しません。ただし、検定料振り込み後、出願期間内に出願書類を提出しなかった場合または出願資格がないと判断された場合は、当該検定料を返還します。検定料の返還については、以下のホームページを参照してください。また、返還対象となった日から 5 年以内に返還の申し出がない場合は、返還請求を辞退したものとします。

「納付済検定料返還手続」

(<https://www.niigata-u.ac.jp/admissions/return-fee/>)



(5) 出願書類の提出

検定料を納入したら、所定様式「出願書類提出用ラベル」を貼付した市販の角形 2 号封筒に封入および必ず内容を確認のうえ、以下のとおり提出してください。なお、提出後の返却および記載事項変更は認めません。ただし、出願資格がないと判断された者には、出願書類等を返却します。

ア 出願期間（必着）

【2024 年 9 月入試】2024 年 7 月 22 日（月）～7 月 24 日（水）

【2025 年 2 月入試】2024 年 12 月 16 日（月）～12 月 18 日（水）

【2025 年 7 月入試】2025 年 5 月 26 日（月）～5 月 28 日（水）

（注）持参する場合は、必ず窓口開放時間の 9 時 00 分～17 時 00 分にお越しください。

（注）郵送する場合は、必ず「書留速達」とし、上記期間中に必着となるよう郵送してください。

イ 出願書類等の提出先

〒950-2181

新潟市西区五十嵐 2 の町 8050 番地

新潟大学人文社会科学系大学院学務係

(6) 出願の受理（受験票の送付）

出願を受理した方には、試験日の約 20 日前（日程は 4 ページ参照。）に郵送にて受験票を送付します。また、併せて入学願書に記載されたメールアドレスへ「受験案内」を送付しますので、必ず印刷のうえ確認しておいてください。

2 出願書類（兼 出願書類チェックリスト）

(1) 出願における注意事項

- ア 日本語以外の言語で作成された出願書類には、必ず日本語訳を添付してください。日本語訳は志願者自身が作成したもので差支えありませんが、手書きは不可とします。
- イ 出願書類はすべて A4 サイズの用紙に片面で印刷してください。また、所定様式で作成する出願書類は、入力する際の文字サイズを 10.5 ポイントとしてください。
- ウ 各種証明書は原本を提出してください。なお、各種証明書が発行されない場合は、出願時に学位記や卒業証書等の原本を提出してください。写しを取った後に、原本を返却します。
- エ 健康診断書の提出は求めています。受験および修学に際して、配慮を必要とする志願者は、出願前に申し出てください。

(2) 志願者全員が必ず提出する書類

✓	出願書類等
	ア 入学願書・履歴書・受験票・写真票 ・所定様式により作成すること。 ・貼付写真は、縦 40mm×横 30mm・上半身・無帽・正面向き・出願から 3 か月以内に撮影（受験時に眼鏡を着用する者は、眼鏡を着用して撮影すること。）したものとする。 ・履歴書の入力欄が不足する場合は、任意の様式で作成のうえ添付すること。
	イ 検定料 ・20 ページを参照すること。
	ウ 志願理由書 ・別紙（26～27 ページ）を参考に、所定様式により作成すること。
	エ 研究計画書 ・別紙（26～27 ページ）を参考に、所定様式により作成すること。
	オ 成績証明書 ・出身大学等（短期大学の専攻科または高等専門学校の専攻科等を含む。）の長（学部長を含む。）が作成したもの。 ・一般選抜(9)、社会人特別選抜および外国人留学生特別選抜の同出願資格による志願者は、大学院の成績証明書も提出すること。
	カ 卒業（見込）証明書または修了（見込）証明書 ・出身大学等（短期大学の専攻科または高等専門学校の専攻科等を含む。）の長（学部長を含む。）が作成したもの。
	キ 返信用ラベルシート ・所定様式により作成すること。 ・<u>カラーで印刷し、所定欄に郵便切手 344 円分を貼付すること。</u>

(3) 該当者のみが提出する書類

✓	出願書類等
	ア 在留カードの写し・パスポートの写し（取得済の者のみ） ・ <u>日本国籍を有していない者が提出すること。</u> ・ 在留カードは表面および裏面、パスポートは身分事項記載ページおよび日本への出入国の証印ページすべての写しを提出すること。
	イ 日本語能力試験（JLPT）成績証明書（N1合格点以上） ・ <u>日本国籍を有していない者（日本国永住許可を得ているものを除く。）が提出すること。</u>
	ウ 学位授与（見込）証明書 ・ 大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者または<u>外国の大学を卒業した（卒業する見込みの）者が提出すること。</u>
	エ 学士の学位授与申請書の受理証明書 ・ 大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与される見込みの者が提出すること。 ・ 大学改革支援・学位授与機構が証明したもの。
	オ 在学（期間）証明書 ・ 出身大学等の長（学部長を含む。）が作成したもの。 ・ <u>「研究生」等の身分で、大学等に在籍した経歴がある者は提出すること。</u> ・ 一般選抜(9)、社会人特別選抜および外国人留学生特別選抜の同出願資格による志願者は、大学院の在学（期間）証明書も提出すること。
	カ 研究業績書 ・ 研究業績を有する者は、所定様式に著書・学術論文・学術報告・学術講演・特許等を記載し、その業績を表す文書等の写しを添付して提出すること。
	キ 研究経過報告書 ・ 研究歴を有する者は、所定様式に学校卒業（修了）後の教育機関・研究機関・企業等における調査研究等（短期大学の専攻科または高等専門学校の専攻科における研究状況等を含む。）を詳細に記載して提出すること。
	ク 勤務先の在職証明書等 ・ 社会人学生のための教育方法の特例（14条特例）を申請する者は提出すること。
	ケ その他 ・ 卒業論文等の業績や各種資格を有する者は、口述試験の参考資料として提出できます。

第7章 その他

1 合格者発表

以下のホームページに合格者の受験番号を掲載し発表するとともに、合格者には合格通知書を送付します。なお、合否に関しての電話等による問い合わせには、一切応じません。

合格者発表日時

【2024 年 9 月入試】2024 年 10 月 11 日（金）

【2025 年 2 月入試】2025 年 2 月 28 日（金）

【2025 年 7 月入試】2025 年 7 月 18 日（金）

「現代社会文化研究科ホームページ」

(<https://www.gens.niigata-u.ac.jp/>)



2 入学手続き

合格者には、入学の約 1 か月前（日程は 4 ページ参照。）に入学手続き案内を送付しますので、以下の期間中に入学手続きを行ってください。

入学手続き期間

【2025 年 4 月入学】2025 年 3 月 4 日（火）～3 月 7 日（金）

【2025 年 10 月入学】2025 年 9 月 1 日（月）～9 月 3 日（水）

3 入学科

(1) 金額：282,000 円（予定額）

（注 1）入学科改定が行われた場合には、改定時より新入学科が適用されます。

（注 2）入学科免除希望者は、入学手続き時に入学科を納付しないでください。

（注 3）入学科を納付後、入学手続き期間内に入学手続きを完了しなかった（入学を辞退したものとして取り扱われる）場合は、当該入学科を返還します。返還の請求については、人文社会科学系大学院学務係にお問い合わせください。

(2) 入学科免除・徴収猶予

以下のいずれかに該当する者のうち、入学手続き期間内に所定の申請を行った者について、選考のうえ、入学科の全額または半額を免除する制度があります。また、入学科徴収猶予（延納）の制度もあります。

ア 経済的理由により、入学科の納付が著しく困難であり、かつ、学業優秀と認められる者

イ 入学前 1 年以内において、本学に入学する者の学費を主として負担している者（以下「学費負担者」という。）が死亡し、または本学に入学する者もしくは学費負担者が風水害等の災害を受けたことにより、入学科の納付が著しく困難であると認められる者

ウ 上記に準ずる場合であって、相当の事由があると認められる者

4 授業料

(1) 年額：535,800 円（前期分 267,900 円、後期分 267,900 円）（予定額）

（注 1）授業料は、入学後、口座引落としにより納付していただく予定です。

（注 2）授業料の納付方法の詳細については、合格者に対して入学手続案内で通知します。

（注 3）在学中に授業料改定が行われた場合には、改定時から新授業料が適用されます。

(2) 授業料免除・徴収猶予

以下のいずれかに該当する者のうち、入学後、所定の期間内に申請を行った者について、選考のうえ、各期（前期・後期）に授業料の全額または半額を免除する制度があります。また、授業料徴収猶予（延納また月割分納）の制度もあります。

ア 経済的理由により納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合

イ 当該期の授業料納期前 6 か月以内（新入学者に対する入学した日の属する期分の免除に係る場合は、入学前 1 年以内）または納期中に、学生の学資負担者が死亡し、または学生もしくは学資負担者が風水害等の災害を受け、納付が著しく困難であると認められる場合

ウ 上記に準ずる場合であって、学長が相当と認める事由がある場合

5 奨学金

(1) 日本人学生

日本学生支援機構には、学業・人物とも優れた学生で経済的理由のため修学困難であると認められる者に対し、奨学金を貸与する制度があります。

この奨学金は、本人の申請に基づき、学業成績・研究能力・家庭の経済的事情を審査し、選考のうえ、日本学生支援機構に推薦し、決定されるものです。

(2) 外国人留学生

新潟大学では、優秀で向学心に富み、国際交流に貢献できる私費外国人留学生に対して、各種奨学金の推薦を行っています。

奨学金の推薦に関しては、本人の申請に基づき、選抜成績等の各種成績や面接等を総合的に判断しています。

6 外国人留学生の在留資格

日本国籍を有していない志願者は、入学した場合の在留資格についてもあらかじめ準備しておいてください。

研究生等ですでに日本に在留しており、入学時まで引き続き在留を続ける者は、入学手続き後に「在留資格変更許可申請書」または「在留期間更新許可申請書」を発行します。

未渡日の場合は、在留資格認定証明書の代理交付申請を行います。申請から交付までは 2 か月程度の期間を要します。代理交付申請は合格後でなければ行うことができないため、交付に時間を要した場合は、入学時に渡日が間に合わないこともあります。スケジュールには十分注意してください。

7 社会人学生のための教育方法の特例（14 条特例）

本研究科は、企業等に在職のまま入学を希望する社会人のために、大学院設置基準第 14 条に基づく教育方法の特例措置（「大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において、授業又は研究指導を行う等適当な方法により教育を行うことができる。」）を導入し、昼夜開講や休業期間中における集中授業など、大学院における履修形態や教育方法の弾力化を図っています。この特例措置は、本人の申請に基づき、実施しています。申請を希望する方は、所定様式「教育方法特例申請書」を使用してください。

8 長期にわたる教育課程の履修（長期履修）

この制度は、職業（自営業および臨時雇用を含む）を有している者、出産・育児・親族の介護を行う必要がある者、心身に障がいがある者等に対して、標準修業年限（2 年）を超えて 3 年または 4 年にわたり計画的に教育課程を履修して課程を修了することを可能にする制度です。

この長期履修を許可された者は、標準修業年限の授業料総額を希望する在学年限で分割して納めることになります。申請方法の詳細については、合格者に対して入学手続案内で通知します。

9 修業年限の特例

本研究科では、「優れた業績を上げた者」に対して、在学期間を短縮する特例制度があります。

10 入学者選抜に用いた個人情報の取り扱い

- (1) 出願にあたり本研究科が取得した個人情報は、出願処理、入学者選抜、合格発表、入学手続き、入学者選抜方法等における調査・研究・分析、これらに付随する業務を行うために利用します。
- (2) 入学者選抜に用いた試験成績の個人情報は、入学者選抜方法等における調査・研究・分析を行うために利用します。
- (3) 各種業務での利用にあたっては、一部の業務を本学から当該業務の委託を受けた業者（以下「受託業者」という。）において行うことがあります。業務委託に当たり、受託業者に対して、委託した業務の遂行に必要となる限度で、お知らせいただいた個人情報の全部または一部を提供します。
- (4) 出願に当たってお知らせいただいた個人情報は、合格者のみ、入学前指導等を行うために利用することがあります。
- (5) 出願にあたり本研究科が取得した個人情報および入試成績は、合格者のみ、入学後の教務関係（学籍、修学指導等）、学生支援関係（健康管理、奨学金申請等）、授業料等に関する業務を行うために利用します。
- (6) なお、個人情報のうち、合格者の氏名および住所については、本学の同窓会および後援会から連絡を行うために利用する場合があります。

別紙 「志願理由書」「研究計画書」の書き方

「志願理由書」および「研究計画書」は、口述試験の重要な参考資料となります。以下に十分注意のうで作成してください。

1 「志願理由書」作成の留意点

「志願理由書」には、本研究科博士前期課程を志願する動機について、詳細に記載してください。

学部を卒業して受験する人は、たとえば、学部で関心があったテーマは何であり、また、それに関してどのような勉強をしてきたのか、という点を具体的に示し、この勉強をさらに発展させるために大学院進学を希望するようになった、というように記入してください。

また、社会人の人は、たとえば、仕事をする中で、あるいは、社会生活を送る中で、どのような問題を深く考えるようになったのかという経緯について具体的に記入したうえで、それをさらに深く考えるために大学院進学を希望するようになった、というように記入してください。

また、大学院での研究が、自分の将来にとってどのように生かされるか、将来の進路とのかかわりで記述してください。

2 「研究計画書」記入の留意点

「研究計画書」には、「研究題目」を明記し、研究題目についての説明と研究計画・方法について、それぞれ見出しを付けて記述してください。作成の際には、以下の点に注意してください。

(1) 研究題目

ア 入学後、主としてどのような主題の研究をしたいと考えているのか具体的に記入してください。

「〇〇理論について」とか「〇〇に関して」というおおざっぱな表現ではなく、たとえば「〇〇〇〇がなぜ生じるのかについての理論的な解明」とか「日本の〇〇〇〇について」というように、何を研究しようとしているのかがわかるように記入してください。

イ なぜそのような研究題目にしたのかという理由を、できれば「志願理由書」と関連づけて、具体的に記入してください。たとえば、学部で〇〇理論を勉強するなかで、〇〇現象、〇〇問題を理論的に解明したいという意欲がわいてきて、「〇〇現象（問題）がなぜ生じるのかについての理論的な解明」という研究題目を設定したというように記入してください。

ウ また、何らかの目的があって研究題目を設定した人は、それを具体的に記入してください。たとえば、いま会社員・社会人として〇〇という仕事をしており、〇〇〇〇についてより詳しく勉強すれば、それが〇〇に役立つと思い、「日本の〇〇〇〇について」という研究題目を設定したというように記入してください。

(2) 研究計画・方法

入学後の学習や研究を進めるにあたってのスケジュール、学習の順序、研究の進め方など、できるだけ具体的に記入してください。もちろん、実際は入学後、教員の指導で計画・方法はかなり異なるものになることは十分予想されます。しかし、ここでは、現時点で考えている計画・方法を書いてください。たとえば、大学院の1年次の前半では〇〇〇〇問題・現象に関する代表的な学説を学習し、1年次の後半では、その中で現実的だと思われる理論やモデルに絞って学習を深める。2年次には具体的なデータや資料を用いながらそのモデルを検証する作業を行い、修士論文に仕上げていく、というような大まかなスケジュールを示したうえで、それぞれの段階でどのような文献や資料を利用し、参照するのかということについて、可能な限り具体的に記入してください。

研究によってどのような成果が得られると考えているのか、あるいはこうした成果が上げられたらよいという抱負等がありましたら、「研究により期待される成果」として別に見出しを付けて記入してください。これについては、現実的であるかどうかは問いませんから、たとえば、〇〇〇〇問題（現象）の背景や仕組みが明らかになることによって、現代の社会や文化の将来を考えるうえで、有益な指針が得られることになるというように、できるだけ具体的に記入してください。

別表1 コード表

以下の表から志望専攻等および試験科目を確認のうえ、そのコードを入学願書に入力してください。

志望専攻等			試験科目		
専攻	分野	コード	科目種別	科目名	コード
現代文化	情報社会文化	A	小論文		A
			外国語	英語	A01
				ドイツ語	A02
				フランス語	A03
				ロシア語	A04
				中国語	A05
				朝鮮語	A06
			専門	メディア・コミュニケーション論	A12
				表象文化論	A13
				社会学	A14
				文化人類学	A15
				美術文化	A16
				音楽文化	A17
	人間形成科学	B	小論文		B
			外国語	英語（臨床心理領域）	B01-1
				英語（臨床心理領域以外）	B01-2
				ドイツ語	B02
				フランス語	B03
				ロシア語	B04
				中国語	B05
				朝鮮語	B06
			専門	哲学・倫理学	B12
				宗教思想史	B13
				心理学	B14
				障害児心理学	B15
				臨床心理学	B16
				生活科学	B17
				生活文化論	B18
				健康科学	B19
				スポーツ科学	B20
				人間形成論	B21

以下の表から志望専攻等および試験科目を確認のうえ、そのコードを入学願書に入力してください。

志望専攻等			試験科目		
専攻	分野	コード	科目種別	科目名	コード
社会文化	環東アジア社会文化	C	小論文		C
			外国語	英語	C01
				ドイツ語	C02
				フランス語	C03
				ロシア語	C04
				中国語	C05
				朝鮮語	C06
			専門	国文学	C11
				国語学	C12
				日本史	C13
				考古学	C14
				地理学	C15
				民俗学	C16
				東洋史	C17
				中国語・中国文学	C18
				朝鮮語・朝鮮文学	C19
	環東アジア社会文化 (日本語教育領域)	I	専門科目		I
	欧米社会文化	D	小論文		D
			外国語	英語	D01
				ドイツ語	D02
				フランス語	D03
				ロシア語	D04
				中国語	D05
				朝鮮語	D06
			専門	言語学	D11
				イギリス文学	D12
				アメリカ文学	D13
				英語学	D14
				西洋史	D15
				独語・独文学	D16
				仏語・仏文学	D17
				露語・露文学	D18

以下の表から志望専攻等および試験科目を確認のうえ、そのコードを入学願書に入力してください。

志望専攻等			試験科目		
専攻	分野	コード	科目種別	科目名	コード
法政社会	法政社会	E	小論文		E
			外国語	英語	E01
				ドイツ語	E02
				フランス語	E03
				中国語	E04
			専門	法社会学	E11
				憲法	E12
				行政法	E13
				教育法	E15
				刑法	E16
				民法	E17
				労働法	E18
				社会保障法	E19
				国際法	E20
				商法（会社法を含む）	E21
				経済法	E22
				知的財産法	E23
				刑事訴訟法	E24
				民事訴訟法	E25
				環境法	E26
				政治学	E29
				日本政治史	E30
				行政学	E31
				公共政策	E32
				国際政治史	E33
				中国政治	E34
				西洋政治史	E35
				西洋政治思想史	E37
				情報法	E38
				国際関係論	E39
				税法	E40

以下の表から志望専攻等および試験科目を確認のうえ、そのコードを入学願書に入力してください。

志望専攻等			試験科目		
専攻	分野	コード	科目種別	科目名	コード
経済経営	経済社会	F	小論文		F
			外国語	英語	F01
			専門	ミクロ経済学	F11
				マクロ経済学	F12
				社会経済学	F13
				経済史	F14
	経営会計	G	小論文		G
			外国語	英語	G01
			専門	経営学	G11
				マクロ経済学	G12
				ミクロ経済学	G13
				租税法	G16
	日本酒学	H	小論文		H
			外国語	英語	H-0
			専門科目		H-1
			専門科目【一般選抜B方法の受験者のみ】		H-2

別表2 教員一覧（博士前期課程）

教員氏名が「未定」の科目は、原則として開講されません。塗りつぶしのある教員は主指導担当不可

専攻	分野	氏名	職名	担当科目名
現代文化	情報社会文化	石田 美紀	教授	映像文化Ⅰ特論
				映像文化Ⅰ演習
		キム・ジュニアン	准教授	映像文化Ⅱ特論
				映像文化Ⅱ演習
		番場 俊	教授	表象文化特論
				表象文化演習
		猪俣 賢司	准教授	テキスト文化特論
				テキスト文化演習
		甲斐 義明	准教授	大衆文化特論
				大衆文化演習
		未 定		身体表現特論
				身体表現演習
		未 定		文化空間論特論
				文化空間論演習
		丹治 嘉彦	教授	現代美術文化特論
				現代美術文化演習
		柳沼 宏寿	教授	地域美術文化特論
				地域美術文化演習
		橋本 学	教授	機能造形特論
				機能造形演習
		永吉 秀司	准教授	日本画表現特論
				日本画表現演習
		田中 幸治	教授	西洋音楽文化特論
				西洋音楽文化演習
		清水 研作	教授	音楽創作論特論
				音楽創作論演習
		鈴木 賢太	教授	音楽表現論特論
				音楽表現論演習
		鈴木 愛美	准教授	声楽演奏論特論
				声楽演奏論演習
		宇野 哲之	教授	演奏表現論特論
				演奏表現論演習
		工藤 千晶	准教授	音楽教育学特論
				音楽教育学演習
		中村 隆志	教授	情報システム論特論
				情報システム論演習
		古賀 豊	准教授	メディア論特論
				メディア論演習
		松井 克浩	教授	理論社会学Ⅰ特論
				理論社会学Ⅰ演習
		内田 健	准教授	理論社会学Ⅱ特論
				理論社会学Ⅱ演習
		杉原 名穂子	准教授	ジェンダー論特論
				ジェンダー論演習

教員氏名が「未定」の科目は、原則として開講されません。塗りつぶしのある教員は主指導担当不可

専攻	分野	氏名	職名	担当科目名
現代文化	情報社会文化	未 定		社会ネットワーク論特論 社会ネットワーク論演習
		伊藤 嘉高	准教授	保健医療社会学特論 保健医療社会学演習
		園田 浩司	准教授	文化人類学特論 文化人類学演習
		佐藤 靖	教授	科学技術と社会特論 科学技術と社会演習
	人間形成科学	青柳 かおる	教授	宗教思想特論 宗教思想演習
		阿部 ふく子	准教授	西洋思想史特論 西洋思想史演習
		未 定		現代倫理学特論 現代倫理学演習
		岡嶋 隆佑	准教授	比較哲学特論 比較哲学演習
		未 定		認知哲学特論 認知哲学演習
		新美 亮輔	准教授	認知科学特論 認知科学演習
		小林 恵	准教授	発達心理学特論 発達心理学演習
		未 定		比較心理学特論 比較心理学演習
		未 定		教育心理学特論（教育分野に関する理論と支援の展開） 教育心理学演習
		未 定		環境心理学特論 環境心理学演習
		福島 治	教授	社会心理学特論 社会心理学演習
		未 定		生涯発達心理学特論 生涯発達心理学演習
		有川 宏幸	教授	障害児心理学Ⅰ特論（福祉分野に関する理論と支援の展開） 障害児心理学Ⅰ演習
		渡邊 流理也	准教授	障害児心理学Ⅱ特論 障害児心理学Ⅱ演習
		入山 満恵子	准教授	障害児言語学特論 障害児言語学演習
		並川 努	准教授	パーソナリティ心理学特論 パーソナリティ心理学演習
		中嶋 豊	准教授	応用実験心理学特論 応用実験心理学演習
		田中 恒彦	准教授	臨床心理学特論Ⅰ 臨床心理面接特論Ⅰ（心理支援に関する理論と実践） 臨床心理実習Ⅰ（心理実践演習） 臨床心理実習Ⅲ（心理実践演習） 臨床心理査定演習Ⅱ

教員氏名が「未定」の科目は、原則として開講されません。塗りつぶしのある教員は主指導担当不可

専攻	分野	氏名	職名	担当科目名
現代文化	人間形成科学	未定		心理療法特論Ⅰ
				臨床心理面接特論Ⅱ
				臨床心理実習Ⅱ
				精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）
		佐藤 友哉	准教授	臨床心理学特論Ⅱ
				臨床心理基礎実習Ⅰ
				臨床心理基礎実習Ⅱ
				臨床心理査定演習Ⅰ（心理的アセスメントに関する理論と実践）
				学校臨床心理学特論（教育分野に関する理論と支援の展開）
		田中 誠二	准教授	コミュニティヘルス特論
				コミュニティヘルス演習
		牛山 幸彦	教授	運動機能学特論
				運動機能学演習
		未 定		身体運動文化特論
				身体運動文化演習
		笠井 直美	教授	健康教育特論
				健康教育演習
		未 定		身体発達学特論
				身体発達学演習
		村山 敏夫	准教授	ヘルスケア論特論
				ヘルスケア論演習
		森 恭	教授	体育心理学特論
				体育心理学演習
		天野 達郎	准教授	運動生理学特論
				運動生理学演習
		笠巻 純一	准教授	応用健康科学特論
				応用健康科学演習
		檜皮 貴子	准教授	健康運動論特論
				健康運動論演習
		杉村 桃子	准教授	衣環境評価学特論
				衣環境評価学演習
		中村 和吉	教授	衣環境材料学特論
				衣環境材料学演習
		未 定		食環境科学特論
				食環境科学演習
		未 定		住環境学特論
				住環境学演習
		福田 学	准教授	教育哲学特論
				教育哲学演習
		未 定		生涯教育学特論
				生涯教育学演習
		古田 和久	准教授	教育社会学特論
				教育社会学演習

教員氏名が「未定」の科目は、原則として開講されません。塗りつぶしのある教員は主指導担当不可

専攻	分野	氏名	職名	担当科目名
現代文化	人間形成科学	岡野 勉	教授	教育方法学特論 教育方法学演習
		足立 幸子	教授	現代リテラシー論Ⅰ特論 現代リテラシー論Ⅰ演習
		中西 裕也	講師	現代リテラシー論Ⅱ特論 現代リテラシー論Ⅱ演習
		澤邊 潤	准教授	教育工学特論 教育工学演習
		塩原 佳典	准教授	教育史特論 教育史演習
		釜本 健司	准教授	社会認識論Ⅰ特論 社会認識論Ⅰ演習
		田中 一裕	教授	社会認識論Ⅱ特論 社会認識論Ⅱ演習
社会文化	環東アジア社会文化	三ツ井 正孝	准教授	日本語文化Ⅰ特論 日本語文化Ⅰ演習
		岡田 祥平	准教授	日本語文化Ⅱ特論 日本語文化Ⅱ演習
		磯貝 淳一	教授	日本古代言語文化Ⅰ特論 日本古代言語文化Ⅰ演習
		未 定		日本古代言語文化Ⅱ特論 日本古代言語文化Ⅱ演習
		高橋 早苗	准教授	日本古典文芸文化Ⅰ特論 日本古典文芸文化Ⅰ演習
		廣部 俊也	准教授	日本古典文芸文化Ⅱ特論 日本古典文芸文化Ⅱ演習
		阿部 亮太	講師	日本古典文芸文化Ⅲ特論 日本古典文芸文化Ⅲ演習
		未 定		日本文芸文化Ⅰ特論 日本文芸文化Ⅰ演習
		長沼 光彦	教授	日本文芸文化Ⅱ特論 日本文芸文化Ⅱ演習
		岡村 浩	教授	日本書道文化Ⅰ特論 日本書道文化Ⅰ演習
		未 定		日本書道文化Ⅱ特論 日本書道文化Ⅱ演習
		片桐 昭彦	准教授	日本社会形成論Ⅰ特論 日本社会形成論Ⅰ演習
		原 直史	教授	日本社会形成論Ⅱ特論 日本社会形成論Ⅱ演習
		篠崎 敦史	講師	日本社会形成論Ⅲ特論 日本社会形成論Ⅲ演習
		中村 元	教授	環日本海社会形成論特論 環日本海社会形成論演習
		未定		文化財学特論 文化財学演習

教員氏名が「未定」の科目は、原則として開講されません。塗りつぶしのある教員は主指導担当不可

専攻	分野	氏名	職名	担当科目名
社会文化	環東アジア社会文化	森 貴教	准教授	形態資料学特論
				形態資料学演習
		加賀谷 真梨	准教授	比較民俗学特論
				比較民俗学演習
		中本 真人	准教授	伝統芸能論特論
				伝統芸能論演習
		堀 健彦	教授	地理空間学特論
				地理空間学演習
		前田 洋介	准教授	人文地理学特論
				人文地理学演習
		池田 英喜	准教授	日本語教育Ⅰ
				日本語教育Ⅱ
		蒙 韞	准教授	日本語教育Ⅲ
				日本語教育Ⅳ
		古田 梨乃	准教授	日本語教育Ⅴ
				日本語教育史
		池田 英喜 他	准教授	日本語教育実習
				日本語教育実践研究
		干野 真一	准教授	中国言語文化Ⅰ特論
				中国言語文化Ⅰ演習
		藤田 益子	准教授	中国言語文化Ⅱ特論
				中国言語文化Ⅱ演習
		角谷 聰	准教授	中国古典文化特論
				中国古典文化演習
		小島 明子	准教授	中国文芸文化Ⅰ特論
				中国文芸文化Ⅰ演習
		土屋 太祐	准教授	中国文芸文化Ⅱ特論
				中国文芸文化Ⅱ演習
		王 小寧	准教授	中国文芸文化Ⅲ特論
		未定		中国文芸文化Ⅲ演習
		角田 勝久	教授	中国書道文化特論
				中国書道文化演習
		藤石 貴代	准教授	朝鮮文芸文化特論
				朝鮮文芸文化演習
		村上 正和	准教授	東アジア歴史文化特論
				東アジア歴史文化演習
		山内 民博	教授	朝鮮歴史文化特論
				朝鮮歴史文化演習
		白石 典之	教授	比較考古学特論
				比較考古学演習
		北村 繁	教授	環境地理学特論
				環境地理学演習
		未 定		東アジア社会文化
		藤田 益子	准教授	東アジア言語文化
				東アジア比較文化

教員氏名が「未定」の科目は、原則として開講されません。塗りつぶしのある教員は主指導担当不可

専攻	分野	氏名	職名	担当科目名
社会文化	環東アジア社会文化	広川 佐保	教授	環日本海歴史文化特論 環日本海歴史文化演習
		張 雲	准教授	International Relations of East Asian Regional Integration
		未 定		Language Policy in Japan
	欧米社会文化	北田 伸一	准教授	英米言語文化Ⅰ特論 英米言語文化Ⅰ演習
		未 定		英米言語文化Ⅱ特論 英米言語文化Ⅱ演習
		大竹 芳夫	教授	英米言語文化Ⅲ特論 英米言語文化Ⅲ演習
		山田 陽子	准教授	英米言語文化Ⅳ特論 英米言語文化Ⅳ演習
		本間 伸輔	教授	英米言語文化Ⅴ特論 英米言語文化Ⅴ演習
		未 定		英米古典文芸文化特論 英米古典文芸文化演習
		未 定		英米文芸文化Ⅰ特論 英米文芸文化Ⅰ演習
		ハドリー・グレゴリー	教授	英米文芸文化Ⅱ特論 英米文芸文化Ⅱ演習
		平野 幸彦	准教授	英米文芸文化Ⅲ特論 英米文芸文化Ⅲ演習
		市橋 孝道	准教授	英米文芸文化Ⅳ特論 英米文芸文化Ⅳ演習
		未 定		英米文芸文化Ⅴ特論 英米文芸文化Ⅴ演習
		ホップ・アンニャ	准教授	ドイツ言語文化特論 ドイツ言語文化演習
		田邊 恵子	准教授	ドイツ文芸文化特論 ドイツ文芸文化演習
		江畑 冬生	教授	比較言語特論 比較言語演習
		津森 圭一	教授	フランス言語文化特論 フランス言語文化演習
		逸見 龍生	教授	フランス思想史特論 フランス思想史演習
		未 定		ロシア文芸文化特論 ロシア文芸文化演習
		高橋 康浩	准教授	英米歴史文化特論 英米歴史文化演習
		小林 繁子	准教授	ヨーロッパ歴史文化Ⅰ特論 ヨーロッパ歴史文化Ⅰ演習
		細田 あや子	教授	ヨーロッパ歴史文化Ⅱ特論 ヨーロッパ歴史文化Ⅱ演習
		高橋 秀樹	教授	環地中海歴史文化特論 環地中海歴史文化演習

教員氏名が「未定」の科目は、原則として開講されません。塗りつぶしのある教員は主指導担当不可

専攻	分野	氏名	職名	担当科目名
社会文化	欧米社会文化	田中 咲子	教授	西洋美術史特論
				西洋美術史演習
		未 定		自然地理学特論
				自然地理学演習
法政社会	法政社会	山本 真敬	准教授	憲法Ⅰ特論
				憲法Ⅰ演習
		上村 都	教授	憲法Ⅱ特論
				憲法Ⅱ演習
		栗田 佳泰	教授	憲法Ⅲ特論
				憲法Ⅲ演習
		宮森 征司	准教授	行政法Ⅰ特論
				行政法Ⅰ演習
		今本 啓介	教授	行政法Ⅱ特論
				行政法Ⅱ演習
		田巻 帝子	教授	法社会学Ⅰ特論
				法社会学Ⅰ演習
		小泉 明子	准教授	法社会学Ⅱ特論
				法社会学Ⅱ演習
		未 定		西洋政治史特論
				西洋政治史演習
		稲吉 晃	教授	政治学特論
				政治学演習
		益田 高成	准教授	政治学Ⅱ特論
				政治学Ⅱ演習
		神田 豊隆	教授	国際政治史特論
				国際政治史演習
		向山 恭一	教授	政治思想特論
				政治思想演習
		張 雲	准教授	国際関係論特論
				国際関係論演習
		未 定		中国政治特論
				中国政治演習
		王 星宇	教授	現代中国政治特論
		未定		現代中国政治演習
		未 定		行政学Ⅰ特論
				行政学Ⅰ演習
		馬場 健	教授	行政学Ⅱ特論
				行政学Ⅱ演習
		渡辺 豊	教授	国際人権法特論
				国際人権法演習
		未 定		経済法特論
				経済法演習
		今本 啓介	教授	租税法特論
				租税法演習
		鈴木 正朝	教授	情報法特論
				情報法演習

教員氏名が「未定」の科目は、原則として開講されません。塗りつぶしのある教員は主指導担当不可

専攻	分野	氏名	職名	担当科目名
法政社会	法政社会	田中 伸至	教授	社会保障法特論
				社会保障法演習
		渡邊 修	准教授	知的財産法特論
				知的財産法演習
		未 定		教育法・教育政策特論
				教育法・教育政策演習
		林 滉起	講師	民法Ⅰ特論
				民法Ⅰ演習
		未 定		民法Ⅱ特論
				民法Ⅱ演習
		未 定		民法Ⅲ特論
				民法Ⅲ演習
		上山 泰	教授	民法Ⅳ特論
				民法Ⅳ演習
		近藤 明彦	教授	民法Ⅴ特論
				民法Ⅴ演習
		田寺 さおり	准教授	刑法Ⅰ特論
				刑法Ⅰ演習
		丹羽 正夫	教授	刑法Ⅱ特論
				刑法Ⅱ演習
		未 定		刑法Ⅲ特論
				刑法Ⅲ演習
		稲田 隆司	教授	刑事訴訟法Ⅰ特論
				刑事訴訟法Ⅰ演習
		櫻井 香子	准教授	刑事訴訟法Ⅱ特論
				刑事訴訟法Ⅱ演習
		木南 直之	准教授	労働法特論
				労働法演習
		内田 千秋	准教授	商法Ⅰ特論
				商法Ⅰ演習
		未 定		商法Ⅱ特論
				商法Ⅱ演習
		未 定		民事訴訟法特論
				民事訴訟法演習
		岩嵜 勝成	准教授	環境法特論
				環境法演習
		吉田 正之	教授	企業法特論
				企業法演習
		張 子弦	准教授	倒産法特論
				倒産法演習
		田中 幸弘	教授	金融取引法特論
				金融取引法演習

教員氏名が「未定」の科目は、原則として開講されません。塗りつぶしのある教員は主指導担当不可

専攻	分野	氏名	職名	担当科目名
法政社会	国際社会	田巻 帝子	教授	Japanese Family Law and Society
		渡辺 豊	教授	International Law
		未 定		Introduction to Japanese Politics
		神田 豊隆	教授	Politics in Contemporary Japan
		張 雲	准教授	Advanced Studies on Chinese Politics and Diplomacy
				Advanced Studies on Asia-Pacific International Relations
		未 定		Introduction to Japanese Law I
		未 定		Introduction to Japanese Law II
		大森 拓磨	准教授	Political Economy
		未 定		Industrial Organization
		神田 豊隆	教授	Japan's International Relations
		未 定		International Microeconomics
経済経営	経済社会	山崎 剛志	教授	ミクロ経済学特論
				ミクロ経済学演習
		濱田 弘潤	教授	組織の経済学特論
				組織の経済学演習
		伊藤 伸幸	准教授	計量経済分析特論
				計量経済分析演習
		未 定		金融論特論
				金融論演習
		大屋 靖成	准教授	市場と組織の理論特論
				市場と組織の理論演習
		藤堂 史明	教授	環境経済学特論
				環境経済学演習
		未 定		国際経済学特論
				国際経済学演習
		張 俊超	准教授	労働経済学特論
				労働経済学演習
		高宮 浩司	准教授	ゲーム理論特論
				ゲーム理論演習
		長谷川 雪子	准教授	マクロ経済学特論
				マクロ経済学演習
		中田 豪	准教授	国際マクロ経済学特論
				国際マクロ経済学演習
		伊藤 伸幸	准教授	経済統計学
		未 定		経済情報分析特論
				経済情報分析演習
		根岸 睦人	准教授	財政学特論
				財政学演習
		高垣 里衣	准教授	世界経済史特論
				世界経済史演習
		武藤 秀太郎	教授	比較経済思想史特論
				比較経済思想史演習
		大森 拓磨	准教授	アメリカ経済特論
				アメリカ経済演習

教員氏名が「未定」の科目は、原則として開講されません。塗りつぶしのある教員は主指導担当不可

専攻	分野	氏名	職名	担当科目名
経済経営	経済社会	道上 真有	准教授	ロシア東欧経済特論
				ロシア東欧経済演習
		藤田 憲	准教授	E U経済特論
				E U経済演習
		溝口 由己	教授	中国経済特論
				中国経済演習
		石川 耕三	准教授	開発途上国経済特論
				開発途上国経済演習
		柴田 透	教授	政治経済学特論
				政治経済学演習
	経営会計	中東 雅樹	准教授	公共経済学特論
				公共経済学演習
		小川 顕正	准教授	公共選択論特論
				公共選択論演習
		澤村 明	教授	NPO論特論
				NPO論演習
		張 文婷	講師	中小企業論特論
				中小企業論演習
		穴戸 邦久	教授	地方財政特論
				地方財政演習
		未 定		経営情報特論
				経営情報演習
		伊藤 龍史	准教授	経営戦略論特論
				経営戦略論演習
		丸山 峻	講師	経営組織特論
				経営組織演習
		岸 保行	准教授	組織行動特論
				組織行動演習
		堀籠 崇	准教授	医療経営特論
				医療経営演習
		石塚 千賀子	准教授	マーケティング論特論
				マーケティング論演習
		白川 展之	准教授	技術経営特論
				技術経営演習
		藤田 健人	講師	財務会計特論
				財務会計演習
		有元 知史	准教授	管理会計特論
				管理会計演習
		加井 久雄	准教授	国際会計特論
				国際会計演習
		未 定		経営税務特論
				経営税務演習
		未 定		租税理論特論
				租税理論演習

教員氏名が「未定」の科目は、原則として開講されません。塗りつぶしのある教員は主指導担当不可

専攻	分野	氏名	職名	担当科目名
経済経営	日本酒学	澤村 明	教授	日本酒と経済分析
		宍戸 邦久	教授	日本酒と自治体政策
		未 定		酒類行政論
		伊藤 龍史	准教授	日本酒アントレプレナーシップ論
		張 文婷	講師	日本酒酒蔵の中小企業論
		岸 保行	准教授	酒蔵組織の企業行動論
		石塚 千賀子	准教授	日本酒とブランディング